

今週の為替相場見通し (2017年1月23日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		112.57 ~ 115.62	112.00 ~ 115.50
ユーロ	(ドル)		1.0580 ~ 1.0719	1.0300 ~ 1.0900
(ユーロ=)	(円)		120.55 ~ 122.94	118.00 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.1983 ~ 1.2416	1.2200 ~ 1.2500
(1英ポンド=)	(円)	*	136.47 ~ 142.18	139.50 ~ 144.00
豪ドル	(ドル)		0.7458 ~ 0.7589	0.7400 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	85.01 ~ 87.08	84.00 ~ 87.00

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 112.00 ~ 115.50 円

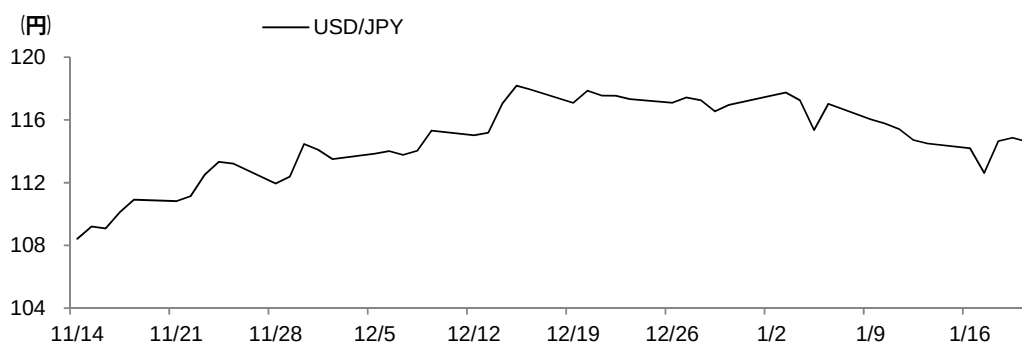
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は、米要人発言を受けて神経質な展開を見せた。週初16日、114円台前半でオープンしたドル/円相場は、日経平均株価の下落を受け114円台前半で上値重く推移。英国の強硬なEU離脱(ハードブレグジット)懸念から、ドル/円は113円台後半まで下落する場面が見られるも、その後は114円台前半を回復。17日は、トランプ氏のドル高けん制発言が意識される中でドル安が進み、加えてメイ英首相の演説を控えたリスク回避の動きからドル/円は112円台後半まで下落。演説ではEU単一市場からの撤退を表明するも、最終案は上下両院の採決にかけるとの発言にハードブレグジット懸念が和らぐと113円台半ばまで上昇。しかし18日にかけては、米金利低下や米株の下落を背景に、ドル/円は一時週安値となる112.57円をつけた。その後は良好な米経済指標やイエレンFRB議長の講演を受けて米金利が上昇すると、ドル/円は114円台後半まで買い戻された。19日には、ムニューチン氏の指名承認公聴会での質疑応答において強いドルは長期的に重要との発言に、ドル/円は一時週高値となる115.62円まで上昇。20日、注目のトランプ氏による大統領就任演説は米国第一主義に関する内容が中心となり、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱や北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉が表明されるも、財政出動やドル高に対する具体的な発言が見られなかったことで、ドル高への期待が剥落。ドル/円は演説前には115円台前半で推移するも、演説後は米金利が低下する中で一時114.21円まで下落し、結局114円台半ばで越週した。

今週のドル/円相場は弱含む展開を予想する。トランプ大統領の就任演説は新しい内容に欠け、週明けのドル/円相場への反応は限定的。昨年11月のトランプ氏の大統領選当選以降、市場の注目は大統領就任演説に移っていたわけだが、結果的には市場が期待する内容には至らず、政策実行の具体性にも欠ける内容となった。そのため、ここまで期待先行で進んできたドル高シナリオは、一旦は調整局面に入ることが予想され、ドル/円も弱含む展開を予想する。但し、イエレン議長をはじめFRBの多くのメンバーは、足許の底堅い米経済指標に自信を見せており、トランプ大統領による政策運営の不透明性が残る中でも、利上げへの道筋はしっかりと示している。また、財務長官となるムニューチン氏の中期的なドル高の意向に鑑みると、過度にドル安が進行する展開も想像はしにくい。今週はトランプ期待が落ち着いた中で、足許の米経済指標がどのように消化されるのかに注目しつつ、相場の居心地を探る展開となるのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/16~1/20)の値動き: 安値 112.57 円 高値 115.62 円 終値 114.65 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 1.0300 ~ 1.0900 118.00 ~ 125.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

今週のユーロ相場は揉み合う展開。週初16日、対ドルでは1.06台前半で、対円では121円台前半でオープン。欧州の金利低下を受けたユーロ売りに、一時週安値となる1.0580をつける。その後はハードブレグジットへの懸念からリスク回避姿勢が強まり、ドル売り優勢地合いになると1.06台前半まで上昇。17日は米金利の低下を受けたドル売りに、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.0719まで上昇した。その後はメイ英首相の講演においてEU単一市場からの撤退が表明されるも、最終案は上下両院の採決にかけるとの発表にハードブレグジット懸念が和らぐと1.07を挟んで底堅く推移。18日、ユーロ/ドルは1.06台後半で方向感に欠ける値動きが継続したが、イエレンFRB議長の講演を受けてドル買いが強まると1.06台前半まで下落した。19日、開催されたECB理事会では現状の金融政策は維持されるも、ドラギECB総裁のハト派な発言や同じ時間帯に発表された米経済指標の好調な結果などを受けてユーロ売り/ドル買いが強まるとユーロ/ドルは1.05台後半まで下落した。それでも、ユーロ買い意欲も散見される中で次第に底堅くなり1.06台後半まで反発した。20日はトランプ氏の大統領就任式までは小動き。注目された就任演説では「米国第一」を強く掲げる内容で米経済や財政政策についての言及はなく、失望感から一旦ドル売りとなり、対ドルでは1.0704で、対円では週高値となる122.94円をつけた後、122.45円で越週した。

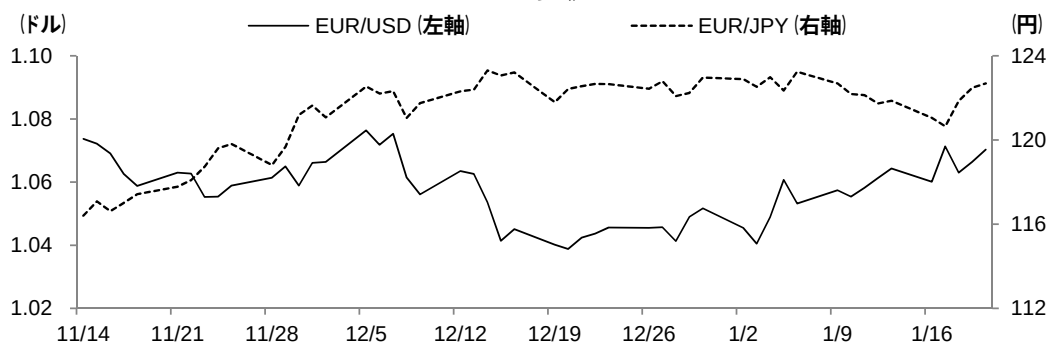
今週のユーロ相場は、上値の重い展開を予想する。トランプ大統領の就任式を経て、市場としては一旦材料を失った印象だ。今一度ユーロを巡る状況を概観すれば、今後ユーロ圏は多数の重要な政治イベントを控えており、政局不安が懸念されている。また、ECBの金融政策でも、最近の物価指標の改善はエネルギー価格の上昇を受けた表面的なものとのドラギ総裁の評価もあるように、まだ緩和的な姿勢を崩す段階では無い模様。IMMのポジションを確認してもユーロ・ショートポジションは縮小してきており、その縮小余地は小さくなっている。また、テクニカル的にも11月の米大統領選挙を起点として、以降の最安値との間でほぼ半値戻しとなった。これらを勘案すれば、今後は一旦ユーロ主導でユーロ安の展開となるのではないかと。但し、トランプ大統領が就任したことによる米国の政局や、来週24日(火)に英国で予定されるEU離脱に関する最高裁判決を受けた英国の対応など、一旦材料を失った相場だからこそ新たな材料に振らされる展開には注意したいところ。特に、これまでのドル高相場の反転は相対的にユーロを押し上げられることも考えられる。基本的にはユーロ主導でユーロ売りとなる上値の重い展開を予想しているが、不確実性は高く、上下双方向に注意して臨みたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/16~1/20)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0580 高値 1.0719 終値 1.0704

(対円) 安値 120.55 高値 122.94 終値 122.45



(資料) ブルームバーク

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2500 139.50 ~ 144.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は底堅い展開。週初16日の英ポンドは英首相が「移民抑制を英国が自由に出来るようにする代わりにEU関税同盟から撤退の準備」との週末英紙報道を受け1.2085レベルでギャップオープン。オープン後も軟調な推移が続き、昨年10月のフラッシュクラッシュ以降初の1.20割れを示現。その後政府関係者から、投資家を安心させる為の計画を策定中との話が伝わったこと等から持ち直し1.2075レベルまで回復も、上値は重くその後は米国休日ということもあり1.20台半ばで動意無く推移。翌17日はEU離脱大臣辞任の報にも反応無く、むしろ全面的なドル売り地合いの中、対ドルで1.2190まで上値を拡大。更に英首相によるEU離脱関連の演説に関するヘッドラインが出てくると、対ドルで上値を拡大し1.24まで急騰。また対円では今週に入り137円50銭を中心として上下1円程度の値動きだったものの、英首相の演説を受け一時140円台を回復し、その後も底堅く推移。18日発表の英9～11月雇用指標は週平均賃金が予想比強い内容となったことで英ポンドは一旦持ち直したものの上値重く、結局1.23割れまで下落。しかし根強いドル売りに押される形で再度1.23台まで反発しその後は底堅く推移。19日はドル・円売り地合いに加え英首相の「BrexitはEUを傷つけるものではない」との発言等から英ポンドが買われ、対ドルで1.2340まで上伸し、対円でも141.50円レベルまで上値を拡大。その後下押しする場面があるも1.23割れ水準ではサポートされ下値は限定的。20日発表の英12月小売売上高が予想比大きく下振れるとジリジリ下値を拡大し1.22台半ばまで下落も、結局同水準は再度サポートされ再び1.23台を回復、底堅い推移のまま越週した。

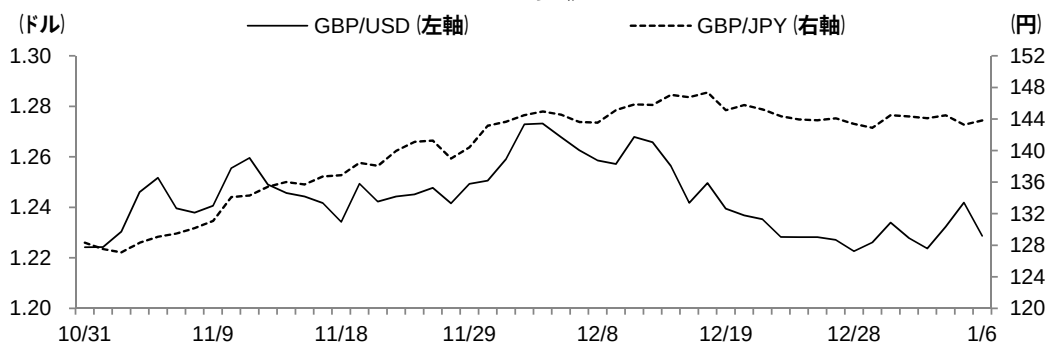
今週の英ポンド相場は、レンジ推移ながらも先週同様底堅い展開を予想する。中長期的目線では、移民制限と引き換えにEU単一市場へのアクセス喪失となれば影響は様々な企業の移転等も絡み、相応に大きいと言えそうで、長期的な英経済への悪影響から英ポンドには下向きバイアスがかかろう。しかし英実体経済は先週発表の英小売売上高こそ予想対比下振れも、週平均賃金の伸びや各種PMI、住宅価格等総合的に勘案すると概ね底堅いデータが続いており、Brexitのネガティブな影響は今のところあまり表面化していない。更に先週フラッシュクラッシュ以来の1.20割れ示現後も底堅かった英ポンドは、未だ多くのコアショートポジションを抱えていると考えられ、Brexitに関するネガティブなヘッドラインで下押しする時間帯もあろうが、更なる下落を見込むには材料不足の面が否めない。従って、短期的には引き続きショートカバーを誘発しやすく、底堅い展開となるのではないだろうか。但し、Brexit自体の不透明感は当面完全には払拭されない見込みであることから積極的な上値追いの向きも限られそうで、結果的に動意に乏しいレンジでの推移となるのではないだろうか。今週発表の英経済指標は26日(木)英9～12月期GDP。また、英最高裁は24日(火)にEU離脱プロセス開始のリスボン条約50条発動に議会の採決が必要かの判断を下す見込みであるが、既に先週英首相からEU離脱最終案は議会で採決にかけるとのコメントが出ており、同判決の英ポンド相場へ与える影響は限定的と推察される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/3～1/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2200 高値 1.2432 終値 1.2283

(対円) 安値 143.50 高値 147.48 終値 143.95



(資料) ブルームバーク

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 84.00 ~ 87.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は緩やかに上昇する展開となった。週初16日、対ドル0.75台前半、対円86円台前半でオープン。週末に「メイ英首相が17日のスピーチでハードブレグジットに言及する」との報道が伝わり、シドニー時間オープン後、英ポンドが急落する展開となるも、豪ドル相場への影響は限定的。その後、米国休場でマーケットが閑散となる中、0.74台後半で横ばい推移。17日はメイ英首相のスピーチを控えてポジション調整の動きが強まると、豪ドル相場は0.753近辺まで上昇。その後もドル売りの流れが継続し、豪ドルは0.75台後半まで上昇した。18日は特段新規材料がない中、小動きの展開が続くも、イエレンFRB議長が「2019年にかけて毎年数回利上げを行っていくことを予想している」と発言したことが伝わり、ドル全面高の流れとなり、0.75近辺まで下落した。翌19日は豪12月雇用統計が発表され、予想に反して失業率が上昇したことや前月分が下方修正されたことを受けて一旦は下落したが、総じて内容は悪くないとの見方から上昇に転じ、前日の下げ幅を取り戻す形で0.75台後半までじりじりと上昇。しかし海外時間にムニューチン次期米財務長官のコメントなどを受けて全般的にドル買い優勢の流れとなると、0.75台前半まで押し戻される展開となった。20日はアジア時間に一時週高値となる0.7589をつける場面が見られたものの、トランプ米大統領就任式を控えてその流れは続かず0.75台前半まで反落。その後、北米時間にトランプ大統領就任式が始まり、演説中は神経質な値動きとなるも、特段目新しい内容がなかったことから方向感に乏しい推移が続いたまま引けている。豪ドル相場は対ドル0.75台後半、対円86円台半ばで越週した。

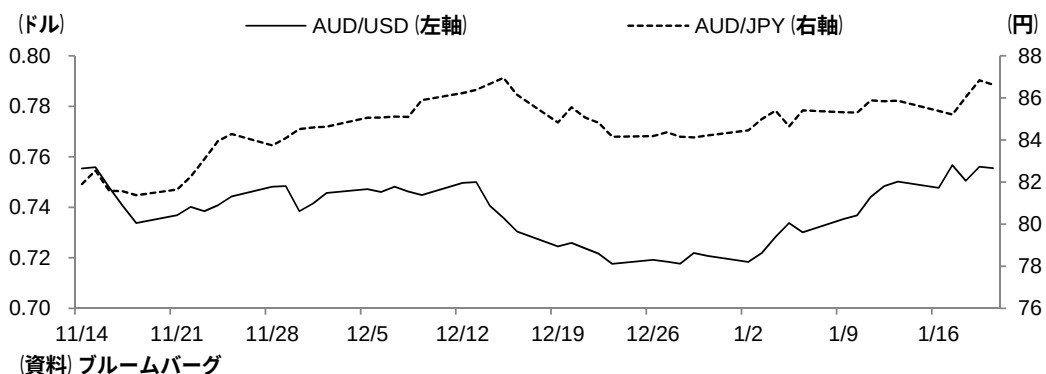
今週の豪ドル相場は動きづらい神経質な展開を予想する。先週、最大の注目イベントであったトランプ大統領の就任式を終えた。就任演説では限られた時間の中で「米国第一主義」を繰り返し謳い、米国に雇用を取り戻すことで再び“偉大な米国”を甦らせると述べた。また事前に報じられていた通り、TPPからの離脱やNAFTAの再交渉などを表明。その一方で、期待されていたインフラ投資、大型減税、金融規制緩和などの具体的な内容については言及がなかった。今月11日の記者会見で上記内容について特段触れることがなかったためマーケットの期待値は下がっており、市場の反応は限定的なものとなった。昨年11月の米大統領選以降、期待感の高まりを背景に大きく上昇していた米金利・米株・ドル高の動きは一巡し、しばらくはトランプ政権の経済政策を見極める段階に入るだろう。但し、大幅な調整局面が訪れるとは考えておらず、ここもとの良好な米経済指標やFRBの利上げ姿勢を背景に、ドル相場は底堅さを保つと考えている。豪ドル相場は依然としてドル主導の値動きに振られる展開が続くと思われるため、動きづらい神経質な値動きとなるだろう。一方で、豪州サイドの材料としては25日(水)に豪10~12月期消費者物価指数(CPI)/CPIトリム平均値が発表される。ここもと豪州準備銀行(RBA)は緩やかな物価上昇を見通しており、政策スタンスを緩和からニュートラルに軸足を移している。その根拠となる指標がCPIであるため、今週発表される数字の意味は大きい。想定通り緩やかな上昇を示していれば大きな反応にはならないと思われるが、市場予想を下回りCPIの低下が確認される結果となれば、RBAの利下げ観測の高まりから豪ドルが急落するリスクには注意したい。そのほかには、27日(金)に豪10~12月期生産者物価指数(PPI)などが発表される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/16~1/20)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7458 高値 0.7589 終値 0.7560

(対円) 安値 85.01 高値 87.08 終値 86.63



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。